

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第120期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73-6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73-6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	—	3,779,888	4,820,682	4,908,332	7,019,971
経常利益	千円	—	204,316	339,098	437,326	420,963
当期純利益	千円	—	1,900,162	219,096	279,190	274,650
純資産額	千円	—	2,090,641	2,269,846	2,528,499	2,761,464
総資産額	千円	—	5,548,170	5,688,253	5,958,060	6,598,596
1株当たり純資産額	円	—	139.48	151.51	168.80	184.39
1株当たり当期純利益	円	—	126.76	14.62	18.64	18.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	37.7	39.9	42.4	41.9
自己資本利益率	%	—	90.8	9.7	11.6	10.4
株価収益率	倍	—	1.4	12.7	13.1	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	△34,181	368,623	860,657	192,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	1,686,380	△512,294	△278,644	△281,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	△1,366,316	95,945	△203,417	99,798
現金及び現金同等物の期末残高	千円	—	1,889,609	1,841,883	2,220,479	2,231,407
従業員数	名	—	134	135	131	132

- (注) 1. 第117期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	2,443,139	3,779,888	3,715,471	3,725,184	5,770,593
経常利益 (△は経常損失)	千円	△369,776	205,675	305,773	373,024	371,494
当期純利益 (△は当期純損失)	千円	△379,010	1,901,700	209,995	252,958	242,005
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数	株	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額	千円	153,725	2,092,179	2,262,283	2,494,705	2,695,025
総資産額	千円	3,921,431	5,516,631	5,531,487	5,730,522	6,248,338
1株当たり純資産額	円	10.25	139.58	151.00	166.54	179.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円	— (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△25.28	126.87	14.01	16.89	16.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.9	37.9	40.9	43.5	43.1
自己資本利益率 (△は自己資本損失率)	%	△108.2	90.8	9.3	10.6	9.3
株価収益率	倍	—	1.4	13.3	14.4	9.5
配当性向	%	—	2.0	17.8	17.8	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△203,442	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△113,464	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	420,953	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,603,727	—	—	—	—
従業員数	名	119	109	100	100	102

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第116期の持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和 2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社ならびに全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機ならびに各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始

3【事業の内容】

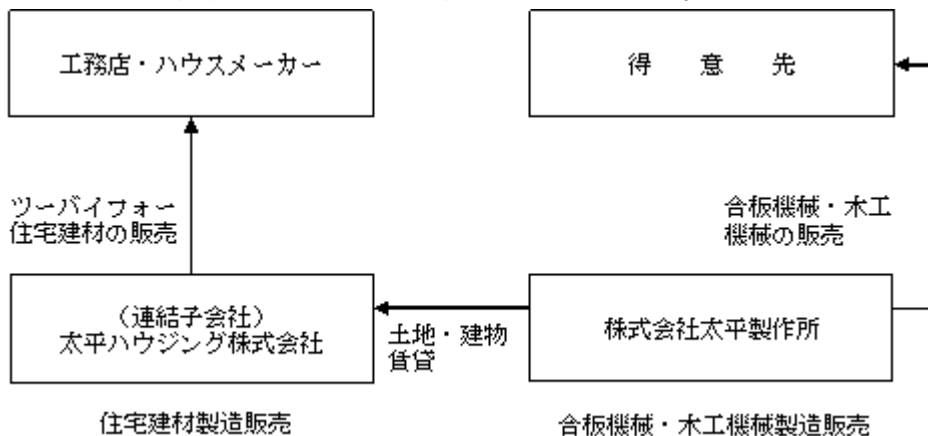
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） …………… 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） …………… 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場） …………… 住宅用建材を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅用建材の 製造販売	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,249	百万円
(2) 経常利益	49	百万円
(3) 当期純利益	32	百万円
(4) 純資産額	116	百万円
(5) 総資産額	400	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
合板機械事業	60
木工機械事業	34
住宅建材事業	30
全社（共通）	8
合計	132

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
102	43.3	21.6	6,001

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員（準役員以上及び臨時採用の者を除く）をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成19年3月31日現在の労働組合員は89名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、異常な原油価格の上昇、原材料価格の上昇などによる景気の不透明感があるものの、国内及び海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を持続し、企業収益は着実に改善がすすみました。当社グループの主要対象業界であります住宅・合板・木工業界においては、平成18年度の住宅着工戸数は128万5千戸と前年度比4.0%増となりました。

このような経済状況の下、営業活動につきましては、住宅建材事業の堅実な拡販努力および合板、木工機械事業の開発機種である横型プレス、精密ナイフグラインダー、シャクレーサー等の拡販努力と、木材加工業界が更なる発展を目指す中で、国内客先の設備投資回復による販売の増加に支えられ、売上高は70億1千9百万円（対前期比43.0%増）となりました。売上高のうち輸出は、11億7千6百万円（対前期比30.1%減）で輸出比率は16.8%となりました。売上高を事業の種類別にみますと、合板機械事業は49億3千2百万円（対前期比74.6%増）、木工機械事業は8億3千7百万円（対前期比6.8%減）、住宅建材事業は12億4千9百万円（対前期比5.6%増）となりました。

一方、受注高は事業の種類別に見ますと、合板機械事業は64億6千8百万円（対前期比58.9%増）、木工機械事業は7億5千2百万円（対前期比16.6%減）、住宅建材事業は12億5千3百万円（対前期比1.4%減）、期末受注残高については、合板機械事業は40億3千6百万円（対前期比61.4%増）、木工機械事業は1億円（対前期比46.0%減）、住宅建材事業は1億2千2百万円（対前期比3.6%増）となりました。

損益につきましては、売上高は増加したものの、原材料費及び外注費の上昇等により、経常利益は4億2千万円（対前期比3.7%減）、当期純利益は2億7千4百万円（対前期比1.6%減）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(合板機械事業)

当事業部門につきましては、主要顧客である合板会社等の設備更新需要に明るさが見え始め横型プレス、精密ナイフグラインダー、コンピューター付チャージャー等の拡販に努めました。

この結果、当事業部門の売上高は前期に比べ、21億6百万円の増加となりました。

(木工機械事業)

当事業部門につきましては、主要顧客である木工会社等の設備更新需要が依然として低迷状態にあり、開発機種でありますレピア、シャクレーサー等の拡販に努めましたが予想通りの売上は達成出来ませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は前期に比べ、6千1百万円の減少となりました。

(住宅建材事業)

営業開始をして3年が経過し当社グループの中核事業に育ちました。当期の住宅着工戸数は128万5千戸、内ツーバイフォー工法住宅は10万6千戸（前年度9万6千戸）でした。厳しい価格競争の続くなか、材料の仕入・製造コストの見直し等を図って、耐震性に優れたツーバイフォー工法住宅の構造部材（木質パネル）の製造販売に努めました。

この結果、当事業部門の売上高は前期に比べ、6千6百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末残高と比べ、1千万円増加し、22億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1億9千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加及び前受金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、2億8千1百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れと有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、9千9百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
合板機械事業	5,093,685	182.7
木工機械事業	832,438	89.7
住宅建材事業	1,241,914	104.2
合計	7,168,037	146.0

(注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
合板機械事業	6,468,442	158.9	4,036,807	161.4
木工機械事業	752,699	83.4	100,120	54.0
住宅建材事業	1,253,628	98.6	122,000	103.6
合計	8,474,769	135.7	4,258,927	151.9

(注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
合板機械事業	4,932,713	174.6
木工機械事業	837,879	93.2
住宅建材事業	1,249,378	105.6
合計	7,019,971	143.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、住宅建材・合板業界・木工業界全般に明るさが見えはじめ、設備投資意欲が増してきていると思われますので、当社グループといたしましては、これに対応できるよう財務体質の更なる改善（自己資本の充実）を図ってまいります。3年前には経営基盤強化のため中長期的な経営戦略として新規事業への進出をはたし、子会社を設立して「住宅用建設資材」の製造販売事業に参入しました。従来からのコア・ビジネスである合板・木工機械製造販売事業に加えて、当社グループの中核事業に育ってまいりました。

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上と常に改革・改善に取り組む企業体質作りに総力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 当社グループの現状の認識について

①合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。未利用材と再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

②木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊等の問題から、木材を無駄なく利用することが重要な課題となってきました。木工機械事業は、木材特有の欠点を取り除き高品質な木材製品に加工する機械を提案し、市場での競争力を強化することが必要であると認識しております。

③住宅建材事業

耐震性に富み、安心して暮らすことのできる木造住宅を提供することが重要な課題となっております。特に国内においては震災リスクが高くなってきており、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

①合板機械事業

従来南洋材が主体でありましたが、国内では杉・松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなってきており、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、すでに完成した省人化、品質向上、歩留まり向上等合板工場における革新的なシステムの販売も当面の課題としております。

②木工機械事業

限られた木材供給量を有効利用するために、木材を無駄なく、また欠点を取り除き高品質な製品を加工する木工機械の開発を当面の課題としております。

③住宅建材事業

住宅着工がほぼ横ばいで推移する中、唯一住宅着工数のシェアを伸ばしている工法はツーバイフォー工法住宅であり、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェア拡大を当面の課題としております。

(3) 対処方針

①合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、コンピューター付チャージャー、ナイフ研磨機、エヤーリーリング、横型ホットプレス、高効率ドライヤー等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

②木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切削面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピュータ付ギャングリッパーの改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

(4) 具体的な取組方針

①合板機械事業

開発推進チームを主体にして、より完成度の高い機械の開発を進めております。

さらに各機種の改良、改善、コストダウンに取組み、顧客に喜んでもらえる機械の製造・販売に邁進いたします。

②木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高能率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるための技術開発を積極的に進めております。

一方機械の改良、改善にも積極的に取組み販売拡大をはかると共にコストダウンにも力を注ぎ、一層の収益改善を図っております。

③住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに推し進め、将来に向けての基盤作りを継続しております。

また営業の基盤の充実、品質の向上、コストダウン、人材の育成に取り組み、収益が確保できる体制を確立していきます。

4 【事業等のリスク】

(1) 製品開発が長期間であること

当社グループのうち合板機械事業、木工機械事業は、独自の商品を開発し、販売していくことを経営方針としております。従って、開発に長期間要し、投資金額は多額となります。ここに至り開発商品の研磨機、エヤーリーリング、シャクレーサー等の機械を商戦に乗せることができるようになりましたが、開発機の本来の価値がつかみきれず、売価が通らない場合がありますが、今後は機械の価値の追求と改善ならびにコストダウンを図りつつ販売促進に重点を移していく所存であります。

(2) 木材加工業界の木材価格の異常な変動

当社グループの営業成績は利用木材価格により大きく変動します。よって為替の動向、木材の利用状況を常に把握し、事前に処置できる体制を整えております。

(3) 人材の継続的な確保

現在の社会情勢の中での安定した人材の確保には、非常に厳しい状況が続くものと思われまます。よって新卒者の採用及び中途採用を、少しでも計画的におこなえるよう常に努力しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、住宅建材メーカーおよび木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技术の創造を基本方針としています。当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、開発に各事業とも総力を結集して取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は180百万円であります。
事業の種類別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって優しい、貴重な地上資源の木材を大切にするために、未利用と再生可能な植林木（特に、国内に於いては杉・松、海外に於いてはラジアタ松・ハルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。このニーズに応えるべく、超ナイフ研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場に於ける革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術の向上に取り組んでおります。

研究開発費の金額は125百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内に於いては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、フィンガージョイントを中心とした高能力集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーパーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

研究開発費の金額は54百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

太平ハウジング株式会社については、会社設立3年目の当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材商品の開発に取り組んでおり、より良い商品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における我が国経済は、異常な原油価格の上昇、原材料価格の上昇などによる景気の不透明感があるものの、国内及び海外経済の拡大を背景として、設備投資が回復傾向を持続し、企業収益は着実に改善がすすみました。当社グループの主要対象業種であります住宅建材・合板・木工業界においては、平成18年度の住宅着工戸数は128万5千戸と前年度比4.0%増となりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産6,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加しました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、3,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円の増加となりましたが、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により232百万円増加し、2,761百万円となりました。自己資本比率は41.9%、1株当たり純資産額は184円39銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、70億1千9百万円（対前期比43.0%増）となりました。これは国内の合板機械プラントの売上によるものであります。売上高のうち輸出は、11億7千6百万円で輸出比率は16.8%となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、12億2千8百万円（対前期比9.9%増）となりました。これは、原材料価格の高騰、製造経費の増加など減益要因があったものの、売上・生産の拡大及び生産性の向上をはじめとしたトータルコストの低減に取り組んだ成果であります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めてきましたが、土地建物の取得による租税公課、減価償却費の増加等により8億6百万円（対前期比12.4%増）となりました。コスト増加に対して仕事の効率化に努めた結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は11.5%であります。

④営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果4億2千2百万円（対前期比5.5%増）となりました。なお、営業利益率は6.0%であります。

⑤営業外損益

営業外損益純額（損失）は、1百万円となりました。これは主として、年金資産の運用益の減少と、借入金の増加による支払利息が増加したことによるものであります。

⑥経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記の結果4億2千万円（対前期比3.7%減）、経常利益率は6.0%であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は2億7千4百万円、売上高当期純利益率は3.9%であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品である住宅建材、木工機械、合板機械の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は連休工事を余儀なくされ、特定の時期に集中し、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、オリジナルな開発商品も芽を出しつつありますが、著しく差別化された商品力を持つまでに至っていません。他社を大きく引き離す商品力を持った機械の開発が急務であります。

子会社「太平ハウジング株式会社」の商品であるツーバイフォーパネルの需要は、これまで多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしてきましたが、この商品は材料費の比率が高く、木材、合板価格の変動により利益率が左右され、主要な原材料であるディメンションランバーは北米に依存しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの商品群（超精密研磨機、横型プレス、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）をナンバーワンに押し上げるべく注力いたします。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、北米依存のディメンションランバーの輸入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたします。

上記を順次実行することにより、季節的要因を少なくし、安定した業績確保を目指します。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額49百万円の設備投資を実施いたしました。

合板機械事業においては、簡易倉庫工事等19,610千円、木工機械事業においては、生産管理システム導入等8,280千円、住宅建材事業においては、機械の購入等21,768千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械生産 設備	243,973	56,676	27,759 (28,615)	9,502	337,912	65
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械生産 設備	53,872	17,500	940 (5,124)	3,792	76,106	37
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	227,127	311	545,268 (25,001)	—	772,707	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	その他の設備	5	5～6	11,416	36,726
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	その他の設備	2	5～6	4,230	11,947

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐 阜県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	172	22,172	—	1,029	23,375	30

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	—
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	—	77,201

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	17	90	4	—	1,981	2,103	—
所有株式数 (単元)	—	1,995	59	1,994	19	—	10,852	14,919	81,000
所有株式数の割合（%）	—	13.50	0.39	13.36	0.12	—	72.73	100.00	—

- (注) 1. 自己株式23,885株は、「個人その他」に23単元、および「単元未満株式の状況」に885株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	863	5.75
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	848	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	739	4.92
内藤 春吉	名古屋市南区	505	3.36
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	250	1.66
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11	250	1.66
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	230	1.53
計	—	5,673	37.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,896,000	14,888	—
単元未満株式	普通株式 81,000	—	—
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	14,888	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	23,000	—	23,000	0.15
計	—	23,000	—	23,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,364	582,106
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,885	—	23,885	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針として努力してまいります。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期末は1株につき3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は18.6%となりました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上と常に改革・改善に取り組む企業体質作りに総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	74	345	320	294	250
最低(円)	42	35	128	163	146

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	194	170	166	174	168	184
最低(円)	173	146	150	153	155	147

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 光将	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成6年6月 取締役小牧事業部設計担当 平成8年6月 取締役小牧事業部開発担当 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 代表取締役就任(現任)	(注)2	100
取締役	小牧事業部長	長岡 和彦	昭和22年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)2	93
取締役	大阪事業部長	辻 淳二	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年8月 大阪事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)2	42
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	78
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長就任 (現任)	(注)2	48
取締役	大阪事業部 設計・開発部 長	合田 耕作	昭和24年5月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年11月 大阪事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役大阪事業部設計・開発部 長就任(現任)	(注)2	23
取締役	小牧事業部 技術開発部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術開発部長 就任(現任)	(注)2	45
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	23
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)5	22
計						474

(注) 1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間(補欠監査役として)
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（うち、2名社外監査役）で構成されております。

当社の内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会においては監査役が取締役会に出席し、各監査役は監査役会が定めた方針に従って意見を述べるほか、取締役の職務執行について監視ができる体制となっています。

また、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。そのため、法律事務所と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、監査法人からは、会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。

リスク管理専門部署は設置しておりませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。

また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 取締役を支払った報酬の金額 | 74,418千円 |
| ② 監査役を支払った報酬の金額 | 15,346千円 |

(4) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定社員、業務執行社員 松江夏樹 蛭原新治

監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士1名 会計士補等3名 その他2名

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

- | | |
|--|----------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 | 12,000千円 |
| ②上記以外の報酬の金額 | —千円 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,250,479		2,301,407	
2. 受取手形及び売掛金	※5		1,014,767		1,293,412	
3. 有価証券			—		199,280	
4. たな卸資産			790,190		908,548	
5. 繰延税金資産			23,860		39,013	
6. その他			60,788		52,684	
貸倒引当金			△6,741		△7,275	
流動資産合計			4,133,346	69.4	4,787,070	72.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,010,322		1,027,249		
減価償却累計額		472,504	537,817	502,102	525,146	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	999,991		1,009,695		
減価償却累計額		905,769	94,222	913,035	96,660	
(3) 土地	※1		573,968		573,968	
(4) その他		97,156		102,086		
減価償却累計額		84,457	12,699	87,761	14,325	
有形固定資産合計			1,218,707	20.5	1,210,100	18.3
2. 無形固定資産			37,573	0.6	38,233	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			208,322		217,947	
(2) 差入保証金			100,000		100,000	
(3) その他			260,445		245,565	
貸倒引当金			△335		△321	
投資その他の資産合計			568,432	9.5	563,191	8.6
固定資産合計			1,824,714	30.6	1,811,526	27.5
資産合計			5,958,060	100.0	6,598,596	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		959,310		1,555,238	
2. 短期借入金	※1	700,000		950,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	105,475		100,000	
4. 未払法人税等		170,947		94,470	
5. 賞与引当金		67,686		75,032	
6. 役員賞与引当金		—		12,600	
7. 前受金		542,790		234,732	
8. その他		99,310		144,351	
流動負債合計		2,645,520	44.4	3,166,425	48.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	300,000		200,000	
2. 繰延税金負債		314,143		303,722	
3. 退職給付引当金		142,691		138,873	
4. 役員退職引当金		27,205		28,110	
固定負債合計		784,040	13.2	670,706	10.1
負債合計		3,429,560	57.6	3,837,131	58.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	750,000	12.6	—	—
II 資本剰余金		77,201	1.3	—	—
III 利益剰余金		1,636,130	27.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		67,543	1.1	—	—
V 自己株式	※4	△2,375	△0.0	—	—
資本合計		2,528,499	42.4	—	—
負債及び資本合計		5,958,060	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	750,000	11.4
2. 資本剰余金		—	—	77,201	1.2
3. 利益剰余金		—	—	1,865,843	28.2
4. 自己株式		—	—	△2,958	△0.0
株主資本合計		—	—	2,690,086	40.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	71,378	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	71,378	1.1
純資産合計		—	—	2,761,464	41.9
負債純資産合計		—	—	6,598,596	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,908,332	100.0		7,019,971	100.0
II 売上原価	※2		3,789,844	77.2		5,790,992	82.5
売上総利益			1,118,487	22.8		1,228,979	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		717,448	14.6		806,068	11.5
営業利益			401,039	8.2		422,911	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		528			2,895		
2. 受取配当金		3,569			5,391		
3. 鉄屑売却収入		1,408			1,288		
4. 年金資産運用益		23,244			—		
5. 消費税差額		12,858			336		
6. その他		14,984	56,593	1.1	8,587	18,499	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,168			19,329		
2. その他		5,138	20,306	0.4	1,117	20,447	0.3
経常利益			437,326	8.9		420,963	6.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,269	2,269	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	11,147	11,147	0.2	352	352	0.0
税金等調整前当期純利益			428,448	8.7		420,611	6.0
法人税、住民税及び事業税		195,698			180,444		
法人税等還付金		28,067			—		
過年度法人税等戻入額及び 法人税等還付金		—			13,273		
法人税等調整額		△18,372	149,258	3.0	△21,209	145,960	2.1
当期純利益			279,190	5.7		274,650	3.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			77,201
II 資本剰余金期末残高			77,201
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,394,393
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		279,190	279,190
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,453	37,453
IV 利益剰余金期末残高			1,636,130

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	77,201	1,636,130	△ 2,375	2,460,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 44,938		△ 44,938
当期純利益			274,650		274,650
自己株式の取得				△ 582	△ 582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	229,712	△ 582	229,130
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	77,201	1,865,843	△ 2,958	2,690,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	67,543	67,543	2,528,499
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 44,938
当期純利益			274,650
自己株式の取得			△ 582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,834	3,834	3,834
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,834	3,834	232,965
平成19年3月31日 残高（千円）	71,378	71,378	2,761,464

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		428,448	420,611
減価償却費		55,773	57,243
賞与引当金の増加額 (△減少額)		23,489	7,346
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	12,600
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△51,572	△3,817
役員退職引当金の増加額 (△減少額)		9,592	905
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,128	520
受取利息及び受取配当金		△4,098	△8,287
支払利息		15,168	19,329
有形固定資産除却損		5,711	352
売上債権の減少額 (△増加額)		341,671	△278,644
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△78,156	△118,357
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△8,546	19,488
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△10,176	△10,890
その他固定資産の減少額 (△増加額)		△5,167	14,889
仕入債務の増加額 (△減少額)		△95,460	587,475
未払費用の増加額 (△減少額)		△13,651	7,923
その他流動負債の増加額 (△減少額)		305,429	△280,890
小計		917,328	447,797
利息及び配当金の受取額		4,098	8,287
利息の支払額		△15,318	△19,822
法人税等の支払額		△45,450	△243,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		860,657	192,615

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△199,280
定期預金の預入れによる支出		△105,000	△40,000
定期預金の払戻による収入		23,005	—
有形固定資産の取得による支出		△172,649	△21,094
無形固定資産の取得による支出		△3,330	△10,958
投資有価証券の取得による支出		△20,999	△10,153
貸付金の回収による収入		330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,644	△281,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△50,000	250,000
長期借入金の返済による支出		△116,260	△105,475
自己株式の取得による支出		△400	△582
配当金の支払額		△36,756	△44,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△203,417	99,798
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		378,596	10,927
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,841,883	2,220,479
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,220,479	2,231,407

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2. たな卸資産 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。 原材料 当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 1. 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 2. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年	1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2. たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 1. 有形固定資産 同左 2. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 ——</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	——
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,761,464千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,600千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は240,784千円あります。</p>	<p>————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">289,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>385,716千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>855,475千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 35,277千円</p>	建物及び構築物	289,053千円	機械装置及び運搬具	67,962千円	土地	28,699千円	<u>計</u>	<u>385,716千円</u>	短期借入金	450,000千円	一年内返済予定長期借入金	105,475千円	長期借入金	300,000千円	<u>計</u>	<u>855,475千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>628,161千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 18,612千円</p> <p>※3. ————</p> <p>※4. ————</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,235千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,973千円	機械装置及び運搬具	74,487千円	土地	28,699千円	<u>計</u>	<u>628,161千円</u>	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	200,000千円	<u>計</u>	<u>800,000千円</u>	受取手形	19,235千円
建物及び構築物	289,053千円																																		
機械装置及び運搬具	67,962千円																																		
土地	28,699千円																																		
<u>計</u>	<u>385,716千円</u>																																		
短期借入金	450,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	105,475千円																																		
長期借入金	300,000千円																																		
<u>計</u>	<u>855,475千円</u>																																		
建物及び構築物	524,973千円																																		
機械装置及び運搬具	74,487千円																																		
土地	28,699千円																																		
<u>計</u>	<u>628,161千円</u>																																		
短期借入金	500,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																																		
長期借入金	200,000千円																																		
<u>計</u>	<u>800,000千円</u>																																		
受取手形	19,235千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">160,468千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,038千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">124,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,592千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,893千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、144,413千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,147千円</td></tr> </table>	荷造運賃	160,468千円	役員報酬	104,038千円	給料手当	124,159千円	貸倒引当金繰入額	2,141千円	賞与引当金繰入額	34,066千円	退職給付費用	1,100千円	役員退職引当金繰入額	9,592千円	旅費交通費	73,893千円	建物及び構築物	10,870千円	機械装置及び運搬具	44千円	その他(有形固定資産)	231千円	計	11,147千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">188,167千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,774千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">128,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,849千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,705千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72,072千円</td></tr> </table> <p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、180,924千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td></tr> </table>	荷造運賃	188,167千円	役員報酬	106,774千円	給料手当	128,778千円	貸倒引当金繰入額	1,662千円	賞与引当金繰入額	39,849千円	役員賞与引当金繰入額	12,600千円	退職給付費用	3,099千円	役員退職引当金繰入額	8,705千円	旅費交通費	72,072千円	機械装置及び運搬具	314千円	その他(有形固定資産)	37千円	計	352千円
荷造運賃	160,468千円																																																
役員報酬	104,038千円																																																
給料手当	124,159千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,141千円																																																
賞与引当金繰入額	34,066千円																																																
退職給付費用	1,100千円																																																
役員退職引当金繰入額	9,592千円																																																
旅費交通費	73,893千円																																																
建物及び構築物	10,870千円																																																
機械装置及び運搬具	44千円																																																
その他(有形固定資産)	231千円																																																
計	11,147千円																																																
荷造運賃	188,167千円																																																
役員報酬	106,774千円																																																
給料手当	128,778千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,662千円																																																
賞与引当金繰入額	39,849千円																																																
役員賞与引当金繰入額	12,600千円																																																
退職給付費用	3,099千円																																																
役員退職引当金繰入額	8,705千円																																																
旅費交通費	72,072千円																																																
機械装置及び運搬具	314千円																																																
その他(有形固定資産)	37千円																																																
計	352千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	20,521	3,364	-	23,885
合計	20,521	3,364	-	23,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,938	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,928	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,250,479千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,450,479千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td><u>△230,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,220,479千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,250,479千円	長期性預金	200,000千円	計	<u>2,450,479千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	<u>△230,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,220,479千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,301,407千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,501,407千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td><u>△270,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,231,407千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,301,407千円	長期性預金	200,000千円	計	<u>2,501,407千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	<u>△270,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,231,407千円</u>
現金及び預金勘定	2,250,479千円																				
長期性預金	200,000千円																				
計	<u>2,450,479千円</u>																				
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	<u>△230,000千円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>2,220,479千円</u>																				
現金及び預金勘定	2,301,407千円																				
長期性預金	200,000千円																				
計	<u>2,501,407千円</u>																				
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	<u>△270,000千円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>2,231,407千円</u>																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産	68,366	36,093	32,273	有形固定資産	39,575	15,114	24,460
無形固定資産	29,260	2,018	27,241	無形固定資産	32,790	8,576	24,213
合計	97,626	38,111	59,515	合計	72,365	23,691	48,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		13,336千円		1年以内		13,679千円
	1年超		46,855千円		1年超		36,030千円
	合計		60,191千円		合計		49,710千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		16,601千円		支払リース料		15,646千円
	減価償却費相当額		14,356千円		減価償却費相当額		14,371千円
	支払利息相当額		1,223千円		支払利息相当額		1,634千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	64,955	175,963	111,007	67,503	183,006	115,502
	その他	5,150	8,120	2,970	15,300	16,690	1,390
	小計	70,105	184,083	113,978	82,803	199,696	116,893
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	9,427	9,280	△147	18,032	14,320	△3,712
	その他	10,150	10,028	△121	—	—	—
	小計	19,577	19,308	△268	18,032	14,320	△3,712
合計		89,682	203,391	113,709	100,836	214,016	113,180

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	4,930	3,930
債券	—	199,280

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	1年以内（千円）	1年以内（千円）
債券	—	199,280

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当連結会計年度はデリバティブを全く使用しておりませんので、該当事項はありません。	当連結会計年度はデリバティブを全く使用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年(又は死亡)適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務 (千円)	△557,978	△547,386
年金資産残高 (千円)	415,286	408,512
退職給付引当金 (千円)	△142,691	△138,873

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△16,226 ※当連結会計年度において、年金資産の時価が増加したため、退職給付費用がマイナスとなっております。	39,732

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.2%	3.2%

なお、退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (千円)		(千円)
退職給付引当金	57,933	56,382
役員退職引当金	11,045	11,412
賞与引当金	27,480	30,598
賞与引当金にかかる未払社会保険料	3,389	3,657
未払事業税		15,722
有価証券評価損	12,203	11,141
その他	13,496	7,123
小計	125,548	136,040
評価性引当額	△101,297	△96,636
繰延税金資産計	24,251	39,403
繰延税金負債		
特別償却準備金	781	390
その他有価証券評価差額金	46,166	41,801
固定資産圧縮積立金	267,587	261,920
繰延税金負債計	314,534	304,113
繰延税金負債の純額	290,283	264,709
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
流動資産	繰延税金資産 23,860	流動資産 繰延税金資産 39,013
固定負債	繰延税金負債 314,143	固定負債 繰延税金負債 303,722
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
内訳 (%)	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△1.4
住民税均等割額	0.3	0.3
評価性引当額の増減額	△0.7	△5.1
過年度法人税等戻入額及び法人税等還付金	—	△1.3
その他	0.3	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	34.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,825,831	899,352	1,183,147	4,908,332	—	4,908,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,728	81,459	—	85,187	△85,187	—
計	2,829,560	980,811	1,183,147	4,993,519	△85,187	4,908,332
営業費用	2,504,928	933,006	1,104,900	4,542,835	△35,542	4,507,292
営業利益	324,631	47,805	78,247	450,684	△49,644	401,039
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,199,616	754,974	1,253,401	5,207,992	750,068	5,958,060
減価償却費	21,490	8,587	14,559	44,636	11,136	55,773
資本的支出	43,570	—	13,500	57,071	3,330	60,401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,644千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、750,068千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,932,713	837,879	1,249,378	7,019,971		7,019,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	183,477	—	183,648	△183,648	—
計	4,932,885	1,021,356	1,249,378	7,203,620	△183,648	7,019,971
営業費用	4,563,608	986,809	1,171,097	6,721,515	△124,455	6,597,060
営業利益	369,277	34,546	78,280	482,105	△59,193	422,911
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,766,235	656,715	1,273,964	5,696,915	901,680	6,598,596
減価償却費	26,458	6,772	17,179	50,410	6,832	57,243
資本的支出	19,610	8,280	21,768	49,659	—	49,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1) 合板機械事業 … 合板機械の製造販売

(2) 木工機械事業 … 木工機械の製造販売

(3) 住宅建材事業 … 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、59,193千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、901,680千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	928,424	710,778	43,064	1,682,266
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,908,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	14.5	0.9	34.3

（注） 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	323,031	335,495	518,098	1,176,624
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,019,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	4.8	7.4	16.8

（注） 1. 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2) 北米 … アメリカ合衆国、カナダ

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	168円80銭	1. 1株当たり純資産額	184円39銭
2. 1株当たり当期純利益	18円64銭	2. 1株当たり当期純利益	18円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	279,190	274,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,190	274,650
期中平均株式数(千株)	14,980	14,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	950,000	1.224	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,475	100,000	1.528	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	300,000	200,000	1.528	平成20年～ 平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,105,475	1,250,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,111,904			2,194,033
2. 受取手形	※4		220,294			466,499
3. 売掛金			684,144			665,875
4. 有価証券			—			199,280
5. 製品			198,915			147,481
6. 原材料			162,408			125,565
7. 仕掛品			326,486			533,449
8. 貯蔵品			5,626			5,186
9. 前渡金			13,094			20,309
10. 前払費用			2,711			2,425
11. 繰延税金資産			23,860			39,013
12. その他			22,507			11,482
貸倒引当金			—			△275
流動資産合計			3,771,954	65.8		4,410,327
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1		929,828			939,348
減価償却累計額			△428,941			△452,076
(2) 構築物			80,226			87,634
減価償却累計額			△43,497			△49,932
(3) 機械及び装置	※1		939,019			937,021
減価償却累計額			△870,435			△869,949
(4) 車両運搬具			42,873			43,723
減価償却累計額			△33,007			△36,308
(5) 工具器具及び備品			97,082			100,774
減価償却累計額			△84,415			△87,479
(6) 土地	※1		573,968			573,968
有形固定資産合計			1,202,701	21.0		1,186,725

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		34,574		35,234	
(2) 電話加入権		2,859		2,859	
無形固定資産合計		37,433	0.7	38,093	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		208,322		217,947	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 出資金		2,140		760	
(4) 関係会社長期貸付金		100,000		—	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		542		542	
(6) 長期前払費用		4,546		3,574	
(7) ゴルフ会員権		3,550		3,550	
(8) 保険積立金		18,770		15,861	
(9) 差入保証金		100,000		100,000	
(10) 長期性預金		200,000		200,000	
(11) その他		30,895		21,277	
貸倒引当金		△335		△321	
投資その他の資産合計		718,432	12.5	613,191	9.8
固定資産合計		1,958,567	34.2	1,838,011	29.4
資産合計		5,730,522	100.0	6,248,338	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		702,000		1,139,214	
2. 買掛金		205,555		357,417	
3. 短期借入金	※1	650,000		800,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	105,475		100,000	
5. 未払金		3,875		10,499	
6. 未払費用		56,102		70,845	
7. 未払法人税等		145,091		94,380	
8. 未払消費税等		—		14,762	
9. 前受金		539,090		234,732	
10. 預り金		9,403		9,260	
11. 賞与引当金		45,020		55,406	
12. 役員賞与引当金		—		12,600	
13. その他		5,402		6,196	
流動負債合計		2,467,016	43.1	2,905,316	46.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	300,000		200,000	
2. 繰延税金負債		314,143		303,722	
3. 退職給付引当金		130,828		121,256	
4. 役員退職引当金		23,827		23,018	
固定負債合計		768,799	13.4	647,997	10.4
負債合計		3,235,816	56.5	3,553,313	56.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		750,000	13.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		77,201			—
資本剰余金合計			77,201	1.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		126,500			—
2. 任意積立金					
特別償却準備金		1,717			—
固定資産圧縮積立金		402,214			—
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—			—
3. 当期末処分利益		1,071,905			—
利益剰余金合計			1,602,336	27.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			67,543	1.2	—
V 自己株式	※3		△2,375	△0.0	—
資本合計			2,494,705	43.5	—
負債資本合計			5,730,522	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	750,000	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		77,201	
資本剰余金合計			—	77,201	1.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		126,500	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		571	
固定資産圧縮積立金		—		383,217	
繰越利益剰余金		—		1,289,114	
利益剰余金合計			—	1,799,403	28.8
4. 自己株式			—	△2,958	△0.0
株主資本合計			—	2,623,647	42.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	71,378	1.1
評価・換算差額等合計			—	71,378	1.1
純資産合計			—	2,695,025	43.1
負債純資産合計			—	6,248,338	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,725,184	100.0		5,770,593	100.0	
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		158,387				198,915		
2. 当期製品製造原価		2,882,659				4,712,684		
合計		3,041,046				4,911,600		
3. 製品期末棚卸高		198,915	2,842,131	76.3	147,481	4,764,118	82.6	
売上総利益			883,052	23.7		1,006,474	17.4	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		5,767				13,047		
2. 荷造運搬費		83,629				112,993		
3. 広告宣伝費		5,524				3,565		
4. 役員報酬		78,057				89,764		
5. 給料手当		115,589				124,612		
6. 賞与引当金繰入額		27,150				35,162		
7. 役員賞与引当金繰入額		—				12,600		
8. 退職給付費用		159				2,496		
9. 役員退職引当金繰入額		7,901				6,991		
10. 福利厚生費	30,370				38,868			
11. 事業所税	3,743				3,743			
12. 旅費交通費	70,314				69,581			
13. 通信費	12,456				12,223			
14. 交際費	8,437				14,901			
15. 減価償却費	29,799				25,493			
16. 租税公課	9,725				10,869			
17. その他の販売費及び一般管理費	86,717	575,343	15.4	98,882	675,797	11.7		
営業利益			307,709	8.3		330,677	5.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		3,309			4,198		
2. 受取配当金		3,569			5,391		
3. 受取保険料		4,400			80		
4. 鉄屑売却収入		1,408			1,288		
5. 受取賃貸料		48,000			48,000		
6. 年金資産運用益		23,244			—		
7. 雑収入	9,167	93,099	2.5	9,182	68,141	1.2	
V 営業外費用	※ 3						
1. 支払利息		14,997			18,419		
2. 支払賃借料		7,800			7,800		
3. 雑損失		4,986	27,783	0.8	1,105	27,325	0.5
経常利益			373,024	10.0		371,494	6.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,269	2,269	0.1	—	—	—
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損		11,127	11,127	0.3	352	352	0.0
税引前当期純利益			364,166	9.8		371,141	6.4
法人税、住民税及び事業税		157,648			163,620		
法人税等還付金		28,067			—		
過年度法人税等戻入額 及び法人税等還付金		—			13,273		
法人税等調整額		△18,372	111,208	3.0	△21,209	129,136	2.2
当期純利益		252,958	6.8		242,005	4.2	
前期繰越利益		818,946			—		
当期末処分利益		1,071,905			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 材料期首棚卸高		108,364		162,408	
2. 当期材料仕入高		1,123,836		1,938,085	
合計		1,232,200		2,100,494	
3. 材料期末棚卸高		162,408		125,565	
当期材料費			1,069,792		1,974,928
					40.2
II 労務費					
当期労務費			521,566		616,026
					12.5
III 経費					
1. 外注加工費		957,919		2,029,476	
2. 減価償却費		24,743		26,943	
3. その他の経費		259,299		272,272	
当期経費			1,241,962		2,328,692
					47.3
当期総製造費用			2,833,321		4,919,647
					100.0
仕掛品期首棚卸高			375,825		326,486
合計			3,209,146		5,246,134
仕掛品期末棚卸高			326,486		533,449
当期製品製造原価			2,882,659		4,712,684

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,071,905
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		10,451	
特別償却準備金取崩額		572	11,023
合計			1,082,929
III 利益処分額			
配当金		44,938	44,938
IV 次期繰越利益			1,037,990

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	750,000	77,201	77,201	126,500	1,717	402,214	1,071,905	1,602,336	△2,375	2,427,162	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）							△44,938	△44,938		△44,938	
特別償却準備金の取崩（注）					△572		572	-		-	
特別償却準備金の取崩					△573		573	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△10,451	10,451	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,545	8,545	-		-	
当期純利益							242,005	242,005		242,005	
自己株式の取得									△582	△582	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△1,145	△18,996	217,209	197,066	△582	196,484	
平成19年3月31日 残高（千円）	750,000	77,201	77,201	126,500	571	383,217	1,289,114	1,799,403	△2,958	2,623,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	67,543	67,543	2,494,705
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△44,938
特別償却準備金の取崩（注）			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			242,005
自己株式の取得			△582
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,834	3,834	3,834
事業年度中の変動額合計（千円）	3,834	3,834	200,319
平成19年3月31日 残高（千円）	71,378	71,378	2,695,025

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>製品及び仕掛品は個別法による原価法 原材料は先入先出法による原価法を採用 しております。</p>	同左						
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平 成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によ っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="448 1099 847 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="448 1323 847 1346"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	4年～12年	ソフトウェア	5年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	7年～50年							
機械装置	4年～12年							
ソフトウェア	5年							
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	同左						
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上してしま す。</p>	同左						
(3) 役員賞与引当金	—	<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>						
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産額に基づき計上しております。</p>	同左						
(5) 役員退職引当金	<p>役員に対する退職金の支給に備えるた め、規程に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	同左						

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,695,025千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,600千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 及び担保対応債務	担保に供している資産 建物 289,053千円 機械及び装置 67,962千円 土地 28,699千円 計 385,716千円 上記に対応する債務 短期借入金 450,000千円 一年内返済予定長期 借入金 105,475千円 長期借入金 300,000千円 計 855,475千円	担保に供している資産 建物 524,973千円 機械及び装置 74,487千円 土地 28,699千円 計 628,161千円 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 一年内返済予定長期 借入金 100,000千円 長期借入金 200,000千円 計 800,000千円
※2 会社が発行する株式 発行済株式数	普通株式 25,000,000株 普通株式 15,000,000株	——
※3 自己株式の保有数	普通株式 20,521株	——
※4 期末日満期手形	——	期末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 16,435千円
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定す る資産に時価を付したことにより増加し た純資産額は67,543千円であります。	——

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費 は、144,413千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費 は、180,924千円であります。
※2 関係会社との取引	受取賃貸料 48,000 千円	受取賃貸料 48,000 千円
※3 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 10,870 千円 車両運搬具 25 千円 工具器具及び備品 231 千円 計 11,127 千円	車両運搬具 314 千円 工具器具及び備品 37 千円 計 352 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	20,521	3,364	—	23,885
合計	20,521	3,364	—	23,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,364株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	68,366	36,093	32,273	工具器具及び 備品	39,575	15,114	24,460
ソフトウェア	29,260	2,018	27,241	ソフトウェア	32,790	8,576	24,213
合計	97,626	38,111	59,515	合計	72,365	23,691	48,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,336千円	1年以内			13,679千円
1年超			46,855千円	1年超			36,030千円
合計			60,191千円	合計			49,710千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			16,601千円	支払リース料			15,646千円
減価償却費相当額			14,356千円	減価償却費相当額			14,371千円
支払利息相当額			1,223千円	支払利息相当額			1,634千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	53,116	49,230
役員退職引当金	9,673	9,345
賞与引当金	18,278	22,630
賞与引当金にかかる未払社会保険料	2,183	2,693
有価証券評価損	12,203	11,141
その他	8,610	18,546
小計	104,065	113,588
評価性引当額	△79,813	△74,184
繰延税金資産計	24,251	39,403
繰延税金負債		
特別償却準備金	781	390
その他有価証券評価差額金	46,166	41,801
固定資産圧縮積立金	267,587	261,920
繰延税金負債計	314,534	304,113
繰延税金負債の純額	290,282	264,709
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	23,860	39,013
固定負債 繰延税金負債	314,143	303,722
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	△1.7
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減額	△4.1	△5.0
その他	0.5	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	34.7
		その他 △0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	166円54銭	1. 1株当たり純資産額	179円95銭
2. 1株当たり当期純利益	16円89銭	2. 1株当たり当期純利益	16円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	252,958	242,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,958	242,005
期中平均株式数(千株)	14,980	14,978

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウッドワン	78,850	78,850
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	17,290
		株式会社愛知銀行	2,300	29,831
		菊川鉄工所株式会社	30,000	10,620
		永大産業株式会社	20,000	10,500
		東海東京証券株式会社	14,000	9,800
		株式会社名古屋銀行	10,000	7,060
		セブン工業株式会社	22,000	7,260
		ニチハ株式会社	3,900	6,427
		株式会社十六銀行	10,000	6,690
		その他 (9 銘柄)	72,000	16,927
計		263,063	201,257	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	200,000	199,280
計		200,000	199,280	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	9,473,285	10,199
		大和SRIファンド	500	6,490
計		9,473,785	16,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	929,828	9,520	-	939,348	452,076	23,135	487,271
構築物	80,226	7,407	-	87,634	49,932	6,434	37,702
機械及び装置	939,019	4,297	6,295	937,021	869,949	5,493	67,072
車両運搬具	42,873	850	-	43,723	36,308	3,300	7,415
工具器具及び備品	97,082	4,441	749	100,774	87,479	3,775	13,295
土地	573,968	-	-	573,968	-	-	573,968
有形固定資産計	2,662,999	26,516	7,044	2,682,471	1,495,745	42,139	1,186,725
無形固定資産							
ソフトウェア	49,656	10,958	-	60,614	25,379	10,297	35,234
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
無形固定資産計	52,515	10,958	-	63,473	25,379	10,297	38,093
長期前払費用	4,634	1,263	2,233	3,664	90	2	3,574
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場内設備の新設、取替等	8,690千円
構築物	工場周辺フェンス工事等	5,753千円
ソフトウェア	生産管理システムの導入等	10,740千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	335	276	-	13	597
賞与引当金	45,020	55,406	45,020	-	55,406
役員賞与引当金	-	12,600	-	-	12,600
役員退職引当金	23,827	6,991	7,800	-	23,018

(注) 当期減少額(その他)の理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,624
預金	
当座預金	225,854
普通預金	1,793,101
定期預金	170,000
別段預金	2,453
計	2,191,409
合計	2,194,033

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J K工業株式会社	232,239
山田機械株式会社	27,675
林ベニヤ産業株式会社	20,956
前田機工株式会社	18,929
巴産業株式会社	18,203
その他	148,494
合計	466,499

期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	70,407	27,605	313,001	44,877	3,605	7,000	466,499

(注) 平成19年4月には期末日満期手形16,435千円が含まれております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トラスジョイスト	247,805
アキモクコート株式会社	47,357
津別単板協同組合	42,905
プトラスンベルウタマティンバー	37,329
北進産業機械株式会社	28,771
その他	261,706
合計	665,875

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
684,144	5,940,104	5,958,373	665,875	89.9	41.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額 (千円)	内訳
製品	147,481	木工機械
計	147,481	
原材料	23,294	電気部品・配管部品他
	3,839	鋳物他
	4,102	鋼材他
	94,329	その他
計	125,565	
仕掛品	468,908	合板機械
	64,541	木工機械
計	553,449	
貯蔵品	2,000	ドリル・バイト類
	578	熔接材料
	2,607	その他
計	5,186	

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社林鉄工	83,000
株式会社大東工作所	82,362
伸栄産業株式会社	65,124
エイチアールディー株式会社	51,056
株式会社エレクトクス菱光商会	48,554
その他	809,116
合計	1,139,214

期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	203,928	276,342	205,929	202,248	53,212	197,553	1,139,214

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社林鉄工	37,800
株式会社大東工作所	23,858
エイチアールディー株式会社	23,530
一二三電機工業株式会社	22,887
株式会社電建	11,672
その他	237,669
合計	357,417

⑦ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
岡崎信用金庫	200,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第120期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。